

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <https://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 山下 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田中 裕明 TEL 03-3988-2110
 定時株主総会開催予定日 2019年6月20日 配当支払開始予定日 2019年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	純収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	304,855	4.0	52,233	△8.9	45,763	△13.4	29,340	△23.6	30,517	△20.6	19,127	△51.9
2018年3月期	293,250	—	57,314	—	52,850	—	38,386	—	38,446	—	39,726	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	純収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	186.84	—	6.2	1.5	17.1
2018年3月期	235.39	—	8.2	1.9	19.5

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 7,355百万円 2018年3月期 12,306百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,212,465	491,741	490,998	15.3	3,006.14
2018年3月期	2,946,978	490,849	488,883	16.6	2,993.18

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△192,438	△40,313	242,211	82,642
2018年3月期	△40,023	△45,134	92,945	73,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	5,719	14.9	1.2
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	7,353	24.1	1.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		25.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,500	—	21,000	—	14,000	—	85.71
通期	322,000	5.6	42,500	△18.6	29,000	△5.0	177.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	185,444,772株	2018年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2019年3月期	22,034,232株	2018年3月期	22,033,901株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	163,332,266株	2018年3月期	163,332,931株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	259,018	3.7	33,543	2.0	39,634	2.0	25,875	16.6
2018年3月期	249,865	4.7	32,900	35.3	38,871	37.8	22,190	5.4

(参考) 取扱高 2019年3月期 8,814,054百万円 2018年3月期 8,409,848百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 158.35	円 銭 —
2018年3月期	135.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	3,107,284		407,533	13.1			2,493.92	
2018年3月期	2,831,296		396,831	14.0			2,428.43	

(参考) 自己資本 2019年3月期 407,533百万円 2018年3月期 396,831百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	133,600	4.4	10,800	△27.6	13,800	△24.2	22,000	86.9	134.63
通期	274,200	5.9	24,400	△27.3	30,000	△24.3	33,000	27.5	201.95

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 4,558,000百万円 通期 9,379,000百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況 (1) 財政状態及び経営成績の状況 (b) 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

(国際財務報告基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2019年3月31日に終了する連結会計年度より国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 財政状態及び経営成績の状況	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	9
(3) 連結包括利益計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	21
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(初度適用)	28
4. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
5. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) その他	47

1. 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

また、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)を、当連結会計年度期首(2018年4月1日)より適用しております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料28ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響について留意が必要な状況となっております。

このような状況において、当社は「サービス先端企業」という経営理念のもと、「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げる中期経営計画の最終年度を迎え、先進的テクノロジーの活用など「これまでの強み」に「新たな強み」を加え、FinTechに代表される技術革新による「顧客の価値観の変化」や「既存ビジネスモデルの崩壊」に対応し続けるイノベティブな企業へのシフトに挑戦してまいりました。

(a) 経営成績

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

なお、純収益は、収益から原価を控除して算出した指標です。また、事業利益は、当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(百万円)		(円)	
(IFRS)	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
当連結会計年度	304,855	52,233	30,517	186.84
前連結会計年度	293,250	57,314	38,446	235.39
伸び率	4.0%	△8.9%	△20.6%	△20.6%

純収益については、「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」が全体を牽引した結果、3,048億55百万円(前期比4.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や2017年11月より稼動している共同基幹システムの減価償却費負担が増加したことなどの影響により、2,209億74百万円(前期比3.2%増)となりました。

事業利益は、前期において持分法適用関連会社が保有する投資有価証券の一部売却益計上の反動影響により、522億33百万円(前期比8.9%減)となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期において当社が保有する投資有価証券の売却益を計上した一方で、共同基幹システムへの移行に係る一時費用を計上した影響などにより305億17百万円(前期比20.6%減)となりました。

また、日本基準における当連結会計年度の営業収益は3,048億69百万円(前期比4.3%増)、営業利益は423億44百万円(前期比3.9%増)、経常利益は541億92百万円(前期比4.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は340億16百万円(前期比11.3%減)となります。当連結会計年度におけるIFRSと日本基準との主な差異については次のとおりです。

(参考)

	(百万円)			
	純収益 (営業収益)	事業利益 (経常利益)	税引前利益 (税金等調整前 当期純利益)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (親会社株主に帰属 する当期純利益)
IFRS	304,855	52,233	45,763	30,517
日本基準	304,869	54,192	49,558	34,016
差異	△14	△1,959	△3,794	△3,499

※ 事業利益(経常利益)における主な差異は、「カード発行費」について、日本基準においては当連結会計年度から資産計上を行っておりますが、IFRSにおいては、過去のカード発行費についても遡及して資産計上を行っていることによるものです。

(参考)

	(百万円)			
(日本基準)	営業収益	経常利益	税金等調整前 当期純利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
当連結会計年度	304,869	54,192	49,558	34,016
前連結会計年度	292,183	56,717	52,307	38,329
伸び率	4.3%	△4.5%	△5.3%	△11.3%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	純収益			事業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	222,452	228,518	2.7%	27,913	16,915	△39.4%
リース	12,882	12,586	△2.3%	4,442	5,720	28.8%
ファイナンス	35,536	39,231	10.4%	16,659	19,209	15.3%
不動産関連	15,481	18,113	17.0%	6,167	8,305	34.7%
エンタテインメント	9,288	8,761	△5.7%	2,126	2,078	△2.3%
計	295,641	307,212	3.9%	57,309	52,229	△8.9%
調整額	△2,391	△2,357	—	5	3	—
連結	293,250	304,855	4.0%	57,314	52,233	△8.9%

※ 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。

当連結会計年度における当社は「クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進」「デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化を継続するとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における純収益は2,285億18百万円（前期比2.7%増）となりましたが、前期において持分法適用関連会社が保有する投資有価証券の一部売却益計上の反動影響に加え、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や2017年11月より稼働している共同基幹システムの減価償却費負担が増加したことなどの影響により、事業利益は169億15百万円（前期比39.4%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度及び当連結会計年度末における主要指標は、新規カード会員数は211万人（前期比13.5%減）、カード会員数は2,679万人（前期末比0.6%減）、カードの年間稼働会員数は1,490万人（前期比0.6%減）となりました。

また、ショッピング取扱高は4兆7,885億円（前期比2.3%増）、カードキャッシング取扱高は2,487億円（前期比2.1%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,225億円（前期末比2.0%増）、カードキャッシング残高は2,318億円（前期末比0.4%減）となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは次のとおりです。

a. クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進

当社は、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済、モバイルPOSなど、現金市場を打ち崩す決済サービスの多様化に取り組むことで、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指しております。また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みを図るべく、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化を推進しております。

- ・顧客基盤拡大に向けた取り組みとしては、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」やプレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードなどの会員募集の推進に加え、ビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組みました。
- ・カード取扱高拡大に向けた取り組みとしては、2018年7月より「三井ショッピングパークカード《セゾン》」において「三井ショッピングパークアプリ」を使ったQRコード決済サービス「アプリde支払い」を開始したほか、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーション、リボルビング払いやボーナス払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金、税金、保険料など継続的なお支払いのカード決済を促進いたしました。
- ・法人マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューションを提供する企業等と提携し、当社コーポレートカードと組み合わせることで、企業の経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行を推進するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューション提供に努めました。

- ・決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、㈱ゆうちょ銀行が発行するプリペイドカード「mijica（ミヂカ）」にデビットチャージ機能を追加した「mijica（ミヂカ）Visaデビットカード（プリペイド機能付き）」において、システム開発・運営業務を受託するとともに、永久不滅ポイントプログラムを提供いたしました。また、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している「ココカラクラブカード」、KDDI㈱、㈱ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っている「au WALLET プリペイドカード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」、㈱ローソンが発行し会員管理業務を受託している「おさいふPonta」など、プリペイドカードの累計発行枚数は5,000万枚を突破いたしました。
- ・新たな取り組みとしては、本人確認手続きによるお客様のご負担を解消するため、生体認証による本人認証技術を有する㈱Liquidと基本合意書を締結し、オンラインで完結する新たな本人確認手段の検討を開始いたしました。

b. デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる拡大とともに優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な連携に取り組みました。

カード会員が生み出すビッグデータに優良コンテンツやデジタル技術を掛け合わせ、「セゾンDMP/DSP※」「ポイント運用サービス」「セゾン Origami Pay」など様々な当社独自の商品サービスを意欲的に開発・提供し、新たなビジネスモデルの確立に努めております。

※セゾンDMP：ビッグデータ基盤、セゾンDSP：セゾンDMPを活用した運用広告型サービス

- ・当社は、永久不滅ポイントを使った「ポイント運用サービス」を通じて気軽に投資を体験していただくことで、若年や女性など幅広い層への金融商品に対する興味と関心を喚起し、金融市場全体の健全な発展への寄与を目指してまいりました。「アクティブ」「バランス」「日本株（TOPIX）」「アメリカ株（V00）」の4つのコースと「つみたて機能」による長期投資体験を提供してきた結果、投資を学び、資産形成への第一歩を踏み出すきっかけとなるサービスとして多くのお客様にご利用いただいております。さらに、2018年9月より、永久不滅ポイントを実在する企業の株価と連動させることで投資体験ができるサービス「株式コース」を開始いたしました。
- ・1,582万人（前期末比5.4%増）のネット会員、ダウンロード549万（前期末比37.9%増）のアプリ会員基盤を活用し、「セゾン Origami Pay」「UC Origami Pay」を提供するほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けマーケティングソリューションの提供を実現するビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでおります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、債権保全を行っております。また、不正使用検知システムにAI（人工知能）を導入し不正検知の精度向上を目指すなど、お客様に安心、安全な決済環境を提供するとともに、利便性の高いサービスを提供し顧客満足度の向上を目指しております。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり

当社は、海外事業を将来の収益基盤の柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内において、各国に即したりテール金融ビジネスへの本格的参入を推進しております。

- ・ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.では、輪車や家電などの個品割賦事業を中心に展開しております。営業拠点数・債権残高ともに順調に拡大し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。また、昨年より準備を進めているクレジットカード事業の新規立ち上げを早期に実現させ、現地における圧倒的No.1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現を目指してまいります。
- ・インドネシアのPT. Saison Modern Financeでは、成長が著しいP2Pレンディング分野のFinTechプレーヤーとの協業を開始いたしました。既存事業であるファイナンスリースを主力としたコーポレートファイナンス事業と並行しながら、デジタルレンディング事業での収益化を図り、インドネシア唯一のマルチeファイナンス会社確立を目指し、成長を加速させてまいります。
- ・東南アジアの配車サービス最大手Grab Inc.（現 Grab Holdings Inc. 以下：Grab）と資本業務提携のうえ設立したGrab Financial Services Asia Inc.では、東南アジア各国でのスマートフォンを活用したデジタルレンディング事業の本格稼働に向け準備を進めております。まずは、Grab登録ドライバーへのローン提供から開始し、一般ユーザーへと対象を拡大させ、将来的には信用スコアリングを活用した新たなビジネス創出やカードレス決済の事業化を目指しております。既にシンガポールをはじめとする5か国での事業を開始し、引き続き東南アジアにおけるプレゼンス向上の実現を目指してまいります。
- ・タイの建設業界最大手であるSiam Cement GroupのSCG Trading Co., Ltd.及び三井物産㈱との提携により設立した合弁会社SIAM SAISON Co., Ltd.では、タイ国内の建設業界における資材の受発注や支払いについて、分割払いなどの幅広いBtoB金融サービスの提供を開始いたしました。将来的には、対象とする業界を広げることによる事業拡大に取り組み、タイの持続的な経済発展に貢献してまいります。

② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により売上高が増加し、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

審査ノウハウと与信スピードを強みに、事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器、空調機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当連結会計年度における純収益は125億86百万円（前期比2.3%減）、事業利益は57億20百万円（前期比28.8%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力しました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における純収益は392億31百万円（前期比10.4%増）、事業利益は192億9百万円（前期比15.3%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① 信用保証事業

- ・ 個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。
- ・ 資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度における提携先数は合計で403先（前年同期差2先減）、保証残高（金融保証負債控除前）は3,466億円（前期末比0.6%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

- ・ 「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「セゾンのホームアシストローン」（住宅購入時の諸費用ローン）を含めた住宅ローンパッケージとして住宅購入時のサポートを推進いたしました。以上の結果、当連結会計年度の実行件数は7,514件（前期比13.4%増）、実行金額は2,217億円（前期比12.8%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は7,646億円（前期末比28.8%増）となりました。
- ・ 「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、勉強会等を通じた提携先との連携強化により、当連結会計年度の実行件数は7,287件（前期比42.9%増）、実行金額は1,902億円（前期比37.8%増）、貸出残高は5,062億円（前期末比48.2%増）となりました。

以上の結果、当連結年度末におけるファイナンス事業の債権残高は6,876億円（前期末比41.2%増）となりました。

さらに、2019年2月よりリフォーム資金ニーズに応えることを目的に「セゾンのリフォームローン」の取り扱いを開始いたしました。WEB・スマートフォンから申込みが可能なほか、AIチャットボットがオペレーターに代わり、24時間365日いつでもお客様からのお問い合わせに対応いたします。当社はこれまで、「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」等を通じ、賃貸から購入までのニーズに応じてまいりましたが、新たに「セゾンのリフォームローン」を加え、引き続き生活創造金融サービスを展開してまいります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続した影響等により、当連結会計年度の純収益は181億13百万円（前期比17.0%増）、事業利益は83億5百万円（前期比34.7%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されており、お客様に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当連結会計年度の純収益は87億61百万円（前期比5.7%減）、事業利益は20億78百万円（前期比2.3%減）となりました。

(b)次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境は、わが国経済については、雇用・所得環境の改善が続くなかで、引き続き政府による各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されます。通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響について、引き続き留意が必要な状況になっております。また、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争がより一層激しさを増すものと予想されます。

このような状況において、当社は「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げ、『お客様と50年間で共に歩むファイナンスカンパニーへ～お金に関する「安心」と「なるほど」を～』をミッションステートメントとする2022年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の実現に向けて次の重点事項に取り組み、クレジットカードやプリペイドカードなどの決済サービスを中心に、お客様の生活上のあらゆるマネーイベントに関わる最適なサービスを提供していくファイナンスカンパニーへの転換に挑戦してまいります。

- ・ 決済ビジネスにおける成長戦略と構造改革
- ・ お客様のQuality Of Life向上に寄与するビジネス創造
- ・ リース事業やファイナンス事業における提携先とのリレーション強化と新規アライアンス拡大
- ・ 将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大
- ・ 与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化
- ・ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、純収益3,220億円、事業利益425億円、親会社の所有者に帰属する当期利益290億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,654億87百万円増加し、3兆2,124億65百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が2,385億18百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,645億94百万円増加し、2兆7,207億24百万円となりました。これは主に、有利子負債が2,468億39百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して8億92百万円増加し、4,917億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が160億11百万円増加した一方、その他の資本の構成要素が139億8百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,924億38百万円の支出（前連結会計年度は400億23百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前利益457億63百万円の計上、買掛金等の営業債務及びその他の債務の純増額182億48百万円の収入がある一方で、割賦売掛金等の営業債権及びその他の債権の純増額である2,523億93百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、403億13百万円の支出（前連結会計年度は451億34百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による14億58百万円の収入がある一方で、共同基幹システム開発等の有形固定資産及び無形資産の取得による273億39百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、2,422億11百万円の収入（前連結会計年度は929億45百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による553億64百万円の支出がある一方で、コマーシャル・ペーパーの純増額1,215億円の収入、長期借入れによる1,159億円の収入、社債の発行による945億47百万円の収入によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、94億62百万円増加し、826億42百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、前期の期末配当より1株10円増配とし、1株45円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを踏まえ、当期の配当予定と同額の1株45円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の加速に向けた経営基盤強化等を目的とし、2019年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
現金及び現金同等物	65,465	73,179	82,642
営業債権及びその他の債権	2,012,153	2,154,678	2,393,197
棚卸資産	133,180	137,486	151,385
営業投資有価証券	32,878	35,957	39,973
投資有価証券	85,787	100,179	91,553
その他の金融資産	9,646	11,947	11,916
有形固定資産	30,798	30,221	29,341
無形資産	204,463	220,609	219,972
投資不動産	42,768	49,970	56,683
持分法で会計処理されている投資	81,936	88,518	92,752
繰延税金資産	38,446	30,679	32,148
その他の資産	8,277	13,549	10,897
資産合計	2,745,804	2,946,978	3,212,465
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	241,308	299,714	314,729
金融保証負債	6,465	7,396	8,305
社債及び借入金	1,857,074	1,956,979	2,203,818
その他の金融負債	15,171	20,599	28,441
未払法人所得税	9,544	5,044	3,120
ポイント引当金	94,033	101,319	104,963
利息返還損失引当金	30,567	23,114	17,762
その他の引当金	922	1,147	1,530
繰延税金負債	814	1,013	1,025
その他の負債	33,013	39,801	37,026
負債合計	2,288,917	2,456,129	2,720,724
資本			
資本金	75,929	75,929	75,929
資本剰余金	85,630	85,629	85,642
利益剰余金	311,539	344,291	360,303
自己株式	△52,879	△52,880	△52,881
その他の資本の構成要素	34,619	35,913	22,004
親会社の所有者に帰属する持分合計	454,838	488,883	490,998
非支配持分	2,047	1,965	743
資本合計	456,886	490,849	491,741
負債及び資本合計	2,745,804	2,946,978	3,212,465

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
収益		
クレジットサービス事業収益	221,049	226,250
リース事業収益	12,860	12,579
ファイナンス事業収益	35,536	39,231
不動産関連事業収益	37,388	42,098
エンタテインメント事業収益	51,272	50,827
金融収益	223	854
収益合計	358,331	371,842
(うち、金利収益 ※)	—	107,221
原価		
不動産関連事業原価	23,095	24,921
エンタテインメント事業原価	41,984	42,066
原価合計	65,080	66,987
純収益	293,250	304,855
販売費及び一般管理費	214,026	220,974
金融資産の減損	29,456	34,088
金融費用	9,211	9,878
持分法による投資利益	12,306	7,355
その他の収益	13,434	4,138
その他の費用	13,446	5,643
税引前利益	52,850	45,763
法人所得税費用	14,463	16,423
当期利益	38,386	29,340
当期利益の帰属		
親会社の所有者	38,446	30,517
非支配持分	△59	△1,176
当期利益	38,386	29,340
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	235.39	186.84
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(※) IFRS第9号に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

税引前利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益	52,850	45,763
調整項目(その他の収益)	△8,812	—
調整項目(その他の費用)	13,277	5,517
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	—	951
小計	4,464	6,469
事業利益	57,314	52,233

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	38,386	29,340
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	—	△8,963
持分法によるその他の包括利益	—	62
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	5,686	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	—	△7
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	191	△1,540
在外営業活動体の外貨換算差額	△40	△28
持分法によるその他の包括利益	△4,497	265
税引後その他の包括利益合計	1,339	△10,213
当期包括利益	39,726	19,127
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,798	20,314
非支配持分	△72	△1,186
当期包括利益	39,726	19,127

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2017年4月1日時点の残高	75,929	85,630	311,539	△52,879	34,619	454,838	2,047	456,886
当期利益			38,446			38,446	△59	38,386
その他の包括利益					1,351	1,351	△12	1,339
当期包括利益	—	—	38,446	—	1,351	39,798	△72	39,726
自己株式の取得				△1		△1		△1
自己株式の処分						—		—
配当金			△5,719			△5,719		△5,719
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			57		△57	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△0	△32			△32	△10	△43
所有者との取引額合計	—	△0	△5,693	△1	△57	△5,753	△10	△5,764
2018年3月31日時点の残高	75,929	85,629	344,291	△52,880	35,913	488,883	1,965	490,849

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日時点の残高	75,929	85,629	344,291	△52,880	35,913	488,883	1,965	490,849
会計方針の変更による累積的影響額			△9,148		△3,343	△12,491		△12,491
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,929	85,629	335,143	△52,880	32,569	476,391	1,965	478,357
当期利益			30,517			30,517	△1,176	29,340
その他の包括利益					△10,203	△10,203	△10	△10,213
当期包括利益	—	—	30,517	—	△10,203	20,314	△1,186	19,127
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
配当金			△5,719			△5,719		△5,719
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			362		△362	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		13				13	△36	△23
所有者との取引額合計	—	12	△5,357	△0	△362	△5,706	△36	△5,742
2019年3月31日時点の残高	75,929	85,642	360,303	△52,881	22,004	490,998	743	491,741

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	52,850	45,763
減価償却費及び償却費	13,528	23,660
受取利息及び受取配当金	△1,611	△2,150
支払利息	8,160	9,245
持分法による投資損益 (△は益)	△12,306	△7,355
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,536	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	102	1,054
システム移行費用	12,969	3,299
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△140,801	△252,393
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,305	△13,898
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△3,344	△1,551
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	55,813	18,248
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7,286	3,643
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,453	△5,352
金融保証負債の増減額 (△は減少)	930	1,260
その他	6,303	△1,831
(小計)	△20,413	△178,356
利息及び配当金の受取額	3,223	4,304
利息の支払額	△9,137	△9,325
法人所得税の還付額	64	820
法人所得税の支払額	△13,759	△9,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,023	△192,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,711	△5,673
投資有価証券の売却等による収入	14,712	1,458
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△37,578	△27,339
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	20	33
投資不動産の取得による支出	△7,531	△8,028
子会社の取得による支出	△951	—
貸付けによる支出	△1,503	△664
貸付金の回収による収入	17	27
その他	△609	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,134	△40,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,000	△8,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	31,500	121,500
債権流動化借入金の返済による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	104,700	115,900
長期借入金の返済による支出	△69,656	△55,364
社債の発行による収入	84,694	94,547
社債の償還による支出	△50,000	△20,026
リース債務の返済による支出	△561	△603
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△10	△23
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△5,719	△5,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,945	242,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,714	9,462
現金及び現金同等物の期首残高	65,465	73,179
現金及び現金同等物の期末残高	73,179	82,642

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ企業間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ企業間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

また、支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益として認識しております。支配喪失後においても、当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別しております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

(b) 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。保有する議決権が20%未満であっても、他の投資家との契約により、財務及び営業又は事業の方針の決定に重要な影響力を行使しうる会社も関連会社に含めております。反対に、議決権の20%以上を保有している場合でも、連結会社が重要な影響力を保持しないと判断した場合には持分法を適用していません。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。関連会社及び共同支配企業に対する投資には、取得に際して認識されたのれん(減損損失累計額控除後)が含まれております。

関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社及び共同支配企業の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。

取得日において、識別可能な取得した資産及び引き受けた負債は、主に以下を除き、取得日における公正価値で認識しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に係る資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

当社グループは、移転された対価と取得日時時点で測定した被取得企業の非支配持分の金額の合計から、取得日時点における識別可能な取得した資産及び引き受けた負債の純認識額を控除した額でのれんを測定しております。この差額が負の金額である場合には、即時に純損益として認識しております。

当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は被取得企業の識別可能な純資産の比例持分で測定するかを、取得日に個々の企業結合ごとに選択しております。

負債又は資本性金融商品の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識していません。

段階的に支配が達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の持分は取得日の公正価値で再評価され、発生した利得又は損失があれば純損益に認識しております。

(3) 外貨換算

(a) 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の換算により発生した為替差額は、その他の包括利益として認識しております。

(b) 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日の為替レートで、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体が処分される場合には、在外営業活動体の換算差額に関連する金額は、処分損益の一部として純損益に振り替えます。

(4) 金融商品

(a) 金融資産

①当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

公正価値で測定する負債性金融資産については、以下の要件をともに満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

なお、営業投資有価証券は、純投資目的の株式、投資信託、組合出資金等であり、投資有価証券は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式、投資信託、組合出資金等であります。

②事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止を行う際には、過去に認識したその他の包括利益を純損益に振り替えております。

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、公正価値の変動額は、純損益として認識しております。

(iv) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。

なお、当該金融資産からの配当金については、その他の収益に純損益として認識しております。

③金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

④金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日時時点で金融資産にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増加していない場合には、期末日後12ヶ月以内の生じうる債務不履行から生じる予想信用損失（12ヶ月の予想信用損失）により貸倒引当金の額を算定しております。この場合、債務不履行となる確率、その後の回収率、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとに将来12ヶ月の予想信用損失を集合的に見積もって当該金融資産にかかる貸倒引当金の額を算定しております。

一方で、期末日時時点で金融資産にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増加している場合には、当該金融資産の予想存続期間にわたるすべての生じうる債務不履行から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により貸倒引当金の額を算定しております。この場合、債務不履行となる確率、将来の回収可能価額、その他合理的に利用可能な将来予測情報等をもとにその金融資産の回収にかかる全期間の予想信用損失を見積もって当該金融資産にかかる貸倒引当金の額を算定しております。なお、契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増加があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない金融資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

当社グループでは主として、債権について契約上の支払の期日経過が90日以上となる場合に債務不履行とみなしており、債務不履行と判断された債権を信用減損が発生したものとしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

(b) 金融負債

①当初認識及び測定

当社グループは、デリバティブと金融保証負債を除く金融負債について、償却原価で測定する金融負債に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は、すべて当該金融負債の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

当該償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

②事後測定

デリバティブと金融保証負債を除く金融負債については、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用に当期の純損益として認識しております。

③金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、又は失効となったときに金融負債の認識を中止しております。

(c) 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意思を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

(d) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利リスクや為替リスクをそれぞれヘッジするために、金利スワップ等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法などを含んでおります。

具体的には、以下の項目をすべて満たす場合に、ヘッジが有効と判断しております。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること。
- ・信用リスクの影響が、当該経済的關係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと。
- ・ヘッジ関係のヘッジ比率が当社グループが実際にヘッジしているヘッジ対象の量と当社グループがヘッジ対象の当該量を実際にヘッジするのに使用しているヘッジ手段の量から生じる比率と同じであること。

当社グループは、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを継続的に評価しております。ヘッジの非有効部分が生じる原因としては、ヘッジ手段の価値変動がヘッジ対象の価値変動を上回る又は下回る場合があります。

ヘッジ比率については、ヘッジ対象とヘッジ手段の経済的關係及びリスク管理戦略に照らして適切に設定しております。

ヘッジ関係についてヘッジの有効性の要求に合致しなくなったものの、リスク管理目的に変更がない場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ比率を再調整しております。また、ヘッジ関係についてリスク管理目的が変更された場合は、ヘッジ関係の適用を中止しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、次のように分類し、会計処理しております。

①公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値変動は、連結損益計算書において純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正し、連結損益計算書において純損益として認識しております。

②キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

予定取引又は確定約定の発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、当該将来キャッシュ・フローが発生するまで引き続き資本に計上しております。

(e) 金融保証負債

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初又は変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払を行わないために保証契約保有者に発生する損失を契約発行者が当該保有者に対し補填することを要求する契約であります。

金融保証負債は当初契約時点において、公正価値で測定しております。当初認識後は、以下のいずれか高い方で測定しております。

①上記「金融資産の減損」に従って算定した貸倒引当金の額

②当初測定額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）の原則に従って認識した収益の累計額を控除した額

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産

(a) 認識及び測定

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には資産の取得に直接関連する支出と解体、除去及び設置していた場合の原状回復費用等が含まれております。有形固定資産の処分損益は、処分により受け取る金額と有形固定資産の帳簿価額とを比較し、純額で純損益として認識しております。

(b) 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しております。減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法によって純損益として認識しております。土地及び建設仮勘定は償却していません。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物 28～47年
- ・その他 5～10年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

(a) のれん

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として当初測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

(b) その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、原価モデルを採用し、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。なお、資産に計上すべき借入コストが含まれております。

(c) 償却

のれん及びソフトウェア仮勘定を除く無形資産の償却は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法によって純損益として認識しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5～15年
- ・その他 10～20年

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、期末日ごとに見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃料収入、キャピタル・ゲイン、又はその両方を得ることを目的として保有する不動産（建設中の不動産を含む）であります。投資不動産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額又は取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出しております。減価償却は、土地以外の各資産の見積耐用年数にわたり、主として定額法によって純損益として認識しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・投資不動産 27～50年

処分時点、又は、投資不動産が恒久的に使用されなくなり、処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、投資不動産の認識を中止いたします。正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定される投資不動産の認識の中止により生じる利得又は損失は、認識を中止する時点で純損益として認識いたします。

(10) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース取引は、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却しております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入れておりません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、期末日ごとに損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻入れております。

(12) 従業員給付

(a) 確定拠出型年金制度

当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払について法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度となっております。確定拠出型年金制度の拠出額は、従業員がサービスを提供了期間に、純損益として認識しております。

(b) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが出来る場合に認識しております。貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。

(a) ポイント引当金

当社グループは、クレジットカードの主な特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しております。会員へ付与されたポイントに有効期限はありません。

また、当社グループでは、将来のポイント交換により発生すると予想される費用を、期末のポイント残高を基礎に将来交換が見込まれるポイント残高を見積り、それにポイント単価を乗じて、ポイント引当金として負債に計上しております。なお、当該ポイントの会員による使用には不確実性があります。

(b) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。なお、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に増加及び減少した場合、現実の返還額と当初の見積りとの乖離が生じ、その結果、利息返還損失引当金が過大若しくは過小となる可能性があります。

(c) その他の引当金

その他の引当金には、資産除去債務、商品券回収損失引当金、瑕疵保証損失引当金等が含まれております。これらは、個別にみて重要なものではありません。

(14) 収益

当社グループは、カードビジネスを中核にネットビジネスやリース事業、ファイナンス事業など複数のビジネスを行っております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(a) クレジットサービス事業

クレジットカードサービス事業は、カードショッピング、カードキャッシング、証書ローン、プロセッシング・他社カード代行、業務代行などのサービスを提供しており、顧客との契約により認識している収益は、主に次のとおりであります。

① 加盟店手数料

クレジットカード利用時に役務の提供が完了し、履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。

② 年会費

会費の期間に応じて履行義務が発生するため、期間に応じて収益を認識しております。

③ プロセッシング・他社カード代行及び業務代行

プロセッシング・他社カード代行は、当社がプロセッシング業務や当社ATM機の利用について提携している業務であり、提携会社より手数料を得ております。また、業務代行は、子会社が受託しているカードプロセッシングや債権回収事業であり、こちらも提携会社より手数料を得ております。これら手数料については、契約ごとに役務の提供が完了した際に履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。

(b) 不動産関連事業

不動産物件の引渡時に履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。

(c) エンタテインメント事業

主としてアミューズメント事業を営む店舗における役務を提供した際に履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識しております。

当社グループでは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

顧客との契約から生じる収益の区分は次のとおりであります。

(a) 役務の提供による収益

役務の提供による収益は、主に加盟店手数料の一部や年会費並びにプロセッシング・他社カード代行及び業務代行収益などが含まれております。

(b) 物品の販売による収益

物品の販売による収益は、個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、又は検収時点など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足されるため、その時点で収益を認識しております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失にかかる納税見込額又は還付見込額に、前年までの納税見込額又は還付見込額の調整を加えて算出しております。

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との間に生じる一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

また、企業結合以外の取引で、会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識及び当社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合の子会社及び関連会社に対する投資にかかる差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。さらに、のれんの当初認識において生じる加算一時差異についても、繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金資産及び負債は、期末日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額しております。

繰延税金資産・負債は、繰延税金資産・負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が繰延税金資産・負債を純額で決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産・負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。また、希薄化後1株当たり当期利益（潜在株式調整後1株当たり当期利益）は、希薄化効果のある潜在的普通株式による影響を調整して計算しております。

(17) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

取締役会に報告されるセグメントの事業の成果は、セグメントに直接帰属する項目及び合理的な理由に基づき配分することができる項目を含んでおります。

(18) 自己株式

自己株式は取得原価で測定され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却においていかなる利得及び損失も損益としては認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(19) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とする資産に関して、その資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。

その他の借入コストは、当該コストが発生した期間の費用として認識しております。

(20) 事業利益

事業利益は、一定の調整項目を税引前利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮のうえ、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

なお、調整項目については、添付資料25ページ「セグメント情報等」をご参照下さい。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

(1) 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度における資産や負債の帳簿価額に重要な影響を生じさせるようなリスクを伴う見積り及び仮定は、次のとおりであります。

(a) 償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産にかかる予想信用損失は、契約に従って受け取る契約上の将来キャッシュ・フローと、受け取ると見込んでいる将来キャッシュ・フローとの差額の現在価値について認識しております。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、債務不履行の可能性、発生損失額に関する過去の傾向及び合理的に予想される将来の事象等を考慮しております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の減損損失の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(b) 引当金

当社グループは、ポイント引当金、利息返還損失引当金等の引当金を計上しております。ポイント引当金については、当社グループは、クレジットカードの主な特典として、カードショッピングの利用額に応じて、幅広いアイテムに交換可能なポイントプログラムを提供しており、将来のポイント交換により発生すると予想される費用を過年度の実績等を勘案して、ポイント引当金の金額を算定しております。

また、利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。引当金を算定するにあたっては、当社グループの経営者における判断や仮定を前提としております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化により、引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(c) 非金融資産の減損

保有する土地・建物の公正価値が著しく下落した場合、若しくは非金融資産を使用している事業の損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合には、帳簿価額を減額しております。

(d) デリバティブを含む公正価値で測定する金融商品の公正価値の決定方法

当社グループが保有するデリバティブを含む公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、同一の資産又は負債について、活発な市場における公表価格、当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な前述の公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値、もしくは観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値を用いて評価しております。特に、観察不能なインプットを含む評価技法によって算定される公正価値は、適切な基礎率、仮定及び採用する計算モデルの選択など、当社グループの経営者による判断や仮定を前提としております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化等により、金融商品の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(e) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、ある資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、又は実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としております。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(f) のれんの評価

当社グループが計上するのれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に一度減損テストを実施しております。のれんの回収可能価額は、主に将来のキャッシュ・フロー予測や予測成長率、割引率を組み合わせることで算定しております。当該算定に当たっては、当社グループの経営者による事業環境や市場環境を考慮した判断及び仮定を前提としており、前提とした状況が変化すれば、回収可能価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しております。

(2) 会社の会計方針を適用する際の重要な判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、当社グループの経営者は、連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与えるような判断を行っております。

当社グループは、主として支配の決定に際して、議決権又は類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計された事業体(以下、「組成された事業体」という。)への関与を有しており、当社グループの経営者は、組成された事業体を支配しているかどうかの判断を行っております。判断においては、組成された事業体への関与に関する全ての関連性のある事実と状況を考慮し、決定を行っております。

(会計方針の変更)

当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)の免除規定により前連結会計年度まで日本基準を適用しておりましたが、当連結会計年度よりIFRS第9号を適用しております。当社グループでは、免除規定に従って、移行日及び前連結会計年度の連結財務諸表にはIFRS第9号を遡及適用しておりません。

なお、前連結会計年度まで採用していた日本基準の主な会計方針は次のとおりです。

- ・日本基準では、貸倒引当金は過去の一定期間における貸倒実績率に基づき計上しております。
- ・日本基準では、その他有価証券に該当するもののうち、時価のあるものについては、時価法を採用し、評価差額については、全部純資産直入法により処理しており、時価のないものについては、主として移動平均法による原価法を採用しております。
- ・日本基準では、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

当社グループは、IFRS第9号を適用したことにより、適用開始日に金融資産の分類を次のとおりに変更しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、当初認識時に公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する資本性金融資産については、当初認識時に個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

公正価値で測定する負債性金融資産については、以下の要件をともに満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

また、IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初の認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクは著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

ただし、IFRS第15号から生じる重大な金融要素を含んでいない金融資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております。

IFRS第9号の適用に伴う金融資産及び金融負債の分類変更に基づく帳簿価額の変動等は次のとおりです。

日本基準からIFRS第9号への移行

(単位：百万円)

	注記	日本基準による期首残高	IFRS第9号適用により生じる影響					IFRS第9号適用による期首残高
			期首時点の公正価値測定	期首時点の実効金利法の適用	期首時点の引当金の設定	その他	影響の合計	
金融資産								
営業債権及びその他の債権	1, 4, 6	2, 154, 678	△137	△1, 360	△13, 026	26	△14, 497	2, 140, 180
営業投資有価証券	3	35, 957	2, 464	—	—	—	2, 464	38, 421
投資有価証券	3, 4	100, 179	2, 249	—	—	—	2, 249	102, 428
その他の金融資産	5	11, 947	81	—	—	22	103	12, 051
金融負債								
営業債務及びその他の債務		299, 714	—	—	—	—	—	299, 714
金融保証負債	2	7, 396	—	—	△350	—	△350	7, 045
社債及び借入金	6	1, 956, 979	14	△1, 786	—	—	△1, 771	1, 955, 207
その他の金融負債	5	20, 599	6, 133	—	—	—	6, 133	26, 733

	注記	IFRS第9号適用による期首残高	IFRS第9号適用による金融資産及び金融負債の分類				
			純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び負債	金融保証負債
金融資産							
営業債権及びその他の債権	1, 4, 6	2, 140, 180	—	—	2, 007	2, 138, 173	—
営業投資有価証券	3	38, 421	38, 421	—	—	—	—
投資有価証券	3, 4	102, 428	18, 556	83, 872	—	—	—
その他の金融資産	5	12, 051	—	—	—	12, 051	—
金融負債							
営業債務及びその他の債務		299, 714	—	—	—	299, 714	—
金融保証負債	2	7, 045	—	—	—	—	7, 045
社債及び借入金	6	1, 955, 207	5, 014	—	—	1, 950, 192	—
その他の金融負債	5	26, 733	6, 813	—	—	19, 919	—

2018年4月1日現在の金融商品の分類及び測定による当社グループの利益剰余金及びその他の資本の構成要素への影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

影響の内容	注記	利益剰余金	その他の資本の構成要素
日本基準に基づいた期首時点の利益剰余金及びその他の資本の構成要素		344,291	35,913
償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の予想信用損失に対する貸倒引当金の計上	1	△13,175	149
金融保証契約について予想信用損失に対する金融保証負債の計上	2	350	—
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類変更された金融資産の公正価値測定	3	5,642	△928
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類変更された金融資産の公正価値測定	4	—	△137
ヘッジ手段について日本基準の金利スワップの特例処理から公正価値で測定をした影響	5	—	△6,052
実効金利法適用による影響	6	△1,194	—
持分法適用会社についてIFRS第9号を適用した影響	7	△3,411	1,486
その他		△20	—
上記について税効果会計を適用した影響		2,661	2,138
IFRS第9号の適用による資本勘定に対する修正の合計		△9,148	△3,343
IFRS第9号に基づいた期首時点の利益剰余金及びその他の資本の構成要素		335,143	32,569

1. 償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の予想信用損失に対する貸倒引当金の計上

割賦売掛金、ファイナンス・リース債権などの償却原価で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産について、日本基準の過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当金を計上する方法から、予想信用損失に基づく貸倒引当金を計上する方法に変更しております。その結果、「営業債権及びその他の債権」が13,026百万円減少するとともに、「利益剰余金」が13,175百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が149百万円増加しております。
2. 金融保証契約について予想信用損失に対する金融保証負債の計上

金融保証契約について、日本基準の実績率に基づき貸倒引当金を計上する方法から、予想信用損失に基づく貸倒引当金を計上する方法に変更しております。その結果、「金融保証負債」が350百万円減少し、「利益剰余金」が同額増加しております。
3. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類変更された金融資産の公正価値測定

営業投資有価証券と投資有価証券の一部について、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産へ分類しております。その結果、「その他の資本の構成要素」が928百万円減少するとともに、帳簿価額が「営業投資有価証券」で2,464百万円、「投資有価証券」で2,249百万円増加し、「利益剰余金」も5,642百万円増加しております。
4. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産へ分類変更された金融資産の公正価値測定

投資有価証券の一部について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産についても公正価値で測定した結果、「営業債権及びその他の債権」が137百万円減少し、「その他の資本の構成要素」も同額減少しております。
5. ヘッジ手段について日本基準の金利スワップの特例処理から公正価値で測定をした影響

日本基準において金利スワップの特例処理を行っていたヘッジ手段について、公正価値で測定を行った結果、「その他の金融資産」が81百万円増加するとともに、「その他の金融負債」が6,133百万円増加し、「その他の資本の構成要素」が6,052百万円減少しております。
6. 実効金利法適用による影響

社債及び借入金について実効金利法を適用しております。その結果、「社債及び借入金」が1,786百万円減少するとともに、その他の資産に含めていた社債発行費が1,620百万円減少し、「利益剰余金」が166百万円増加しております。

また、金利が発生する債権についても実効金利を適用しております。その結果、「営業債権及びその他の債権」が1,360百万円減少し、「利益剰余金」が同額減少しております。
7. 持分法適用会社についてIFRS第9号を適用した影響

持分法適用会社についても、IFRS第9号を適用しております。その結果、「利益剰余金」が3,411百万円減少し、「その他の資本の構成要素」が1,486百万円増加しております。

(追加情報)

(みずほ銀行との「包括的業務提携」の発展的な解消等に関する基本合意書の締結)

当社は、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）、ユーシーカード株式会社（以下「ユーシーカード」）、株式会社キュービタス（以下「キュービタス」）との間で2004年12月24日付で締結した「包括業務提携基本契約書」（その後の変更契約を含む）に基づき実施してきた包括的業務提携契約の発展的な解消等に向けた具体的検討を進めることについてみずほ銀行と基本的な合意に達し、2019年2月22日の取締役会において、当該方針に係る基本合意書を締結することを決議し、同日付で同基本合意書を締結いたしました。

1. 会社分割による事業の承継

同基本合意書において、当社とみずほ銀行は、共同プロセッシング会社であるキュービタスを分割会社、ユーシーカードを承継会社とする会社分割（以下「本会社分割」）の実施に向けた具体的検討を進める方針について合意いたしました。

(1) 本会社分割の目的

近年、キャッシュレス化の進展によるビジネスチャンスの拡大等、クレジットカード業界を取り巻く事業環境が大きく変化する中、各社が戦略自由度を上げて各々の事業目的を達成することの重要性が高まっております。

当社及びみずほ銀行は、これまで得られた両社協働による貴重な成果を活かしつつ、各社が戦略自由度を高めて事業成長を図る関係に移行することを目的として本会社分割を実施するものであります。

(2) 本分割の分割会社及び承継会社の名称、事業の内容及び規模（2019年3月31日現在）

	分割会社	承継会社
名 称	株式会社キュービタス	ユーシーカード株式会社
事業の内容	クレジットカード プロセッシング受託事業	クレジットカード事業
資本金の額	1 億円	5 億円
純資産の額	1 億円	657億円
総資産の額	677億円	3,586億円

(3) 会社分割する事業内容

キュービタスの事業である「当社関連事業領域」及び「ユーシーカード関連事業領域」のうち、「ユーシーカード関連事業領域」

(4) 本会社分割の方法

キュービタスを分割会社、ユーシーカードを承継会社とする吸収分割によります。

(5) 会社分割の時期

分割契約の締結 2019年7月（予定）
 本会社分割の効力発生 2019年10月1日（予定）

2. 株式の譲渡

同基本合意書締結に関連して、当社は、2019年2月22日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるユーシーカードの株式を譲渡する基本方針を決定いたしました。当該譲渡にかかる最終契約を締結し、当該譲渡を実行した場合には、2020年3月期の連結業績における当該株式の譲渡による影響は軽微となる見通しです。一方、2020年3月期の個別決算（日本基準）においては、約188億円の関係会社株式売却益を計上する見込みです。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントに関する全般的情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、当社グループは、取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

(2) 測定基礎に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)(17) セグメント情報」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、事業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 純損益に関するセグメント情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注2)	連結
外部顧客に対する収益	221,254	12,877	35,536	37,389	51,272	358,331	-	358,331
純収益	222,452	12,882	35,536	15,481	9,288	295,641	△2,391	293,250
セグメント利益(事業利益)	27,913	4,442	16,659	6,167	2,126	57,309	5	57,314
							金融資産に係る実効金利法適用による調整額	-
							調整項目(その他の収益)	8,812
							調整項目(その他の費用)	△13,277
							小計	△4,464
							税引前利益	52,850

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	合計	調整額(注2)	連結
外部顧客に対する収益	227,102	12,580	39,231	42,099	50,827	371,842	-	371,842
純収益	228,518	12,586	39,231	18,113	8,761	307,212	△2,357	304,855
セグメント利益(事業利益)	16,915	5,720	19,209	8,305	2,078	52,229	3	52,233
							金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△951
							調整項目(その他の収益)	-
							調整項目(その他の費用)	△5,517
							小計	△6,469
							税引前利益	45,763

(注1) 事業利益は、一定の調整項目を税引前利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮のうえ、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

- (4) 製品及びサービスに関する情報
製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。
- (5) 地域に関する情報
本邦の外部顧客への収益が、連結損益計算書の収益の大部分を占めるため、地域別の収益の記載を省略しております。
また、本邦に所在している非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。
- (6) 主要な顧客に関する情報
外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
- (7) 調整項目の内訳
調整項目の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	—	△951
調整項目 (その他の収益)	8,812	—
投資有価証券売却益	8,536	—
その他	276	—
調整項目 (その他の費用)	△13,277	△5,517
システム移行費用	△12,969	△3,299
投資有価証券評価損 (株式等)	△102	△1,266
持分法投資に係る減損損失	—	△506
その他	△205	△445
合 計	△4,464	△6,469

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	38,446	30,517
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	38,446	30,517
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	163,332
基本的1株当たり当期利益	(円)	235.39	186.84

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	38,446	30,517
当期利益調整額	(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	—	—
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	163,332
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	163,332	163,332
希薄化後1株当たり当期利益	(円)	—	—
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		子会社の発行する 新株予約権 ㈱キュービタス 普通株式 530株	子会社の発行する 新株予約権 ㈱キュービタス 普通株式 530株

(注)希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行にするにあたり、採用した免除規定は次のとおりであります。

(a) 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日（2017年4月1日）より前に行われた企業結合にIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。そのため、移行日より前の企業結合により生じたのれんの金額については、日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額で計上しております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

(b) リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。

(c) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在にすべてゼロとみなすことを選択しております。

(d) 金融商品

IFRS第1号では、初度適用企業の最初のIFRS報告期間が2019年1月1日前に開始し、かつ、IFRS第9号を適用する場合には、IFRS第9号の範囲に含まれる項目に関する移行日及び比較情報については、IFRS第7号「金融商品：開示」及びIFRS第9号に準拠して修正再表示を行わず、従前の会計基準を適用することが認められております。当社グループは、この免除規定を選択し、移行日及び前連結会計年度の連結財務諸表のうち、IFRS第9号の範囲に含まれる項目については、従前の会計基準である日本基準により認識・測定を行っております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、報告期間期首時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(e) 借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日をIFRS移行日とすることが認められております。当社グループは、移行日以降の適格資産に係る借入コストを資産化しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融商品の分類及び測定」及び「金融資産の減損」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日又はIFRS第9号適用開始日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には、日本基準表示科目において計上している金額をIFRS表示科目に組替えた影響を記載し、「IFRS移行の影響」には、IFRS移行による調整の影響を記載しております。

① 資本に対する調整

2017年4月1日 (IFRS移行日) 現在

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替		IFRS移行の影響		IFRS	IFRS表示科目
		金額	注記	金額	注記		
資産の部							資産
流動資産							
現金及び預金	63,266			2,198	(b)	65,465	現金及び現金同等物 営業債権及びその他の債権
		2,045,036	(2), (3)	△32,883	(a), (c), (h), (k)	2,012,153	
割賦売掛金	1,768,176	△1,768,176	(2)				
買取債権	14,967	△14,967	(2)				
リース投資資産	227,760	△227,760	(2)				
その他営業債権	490	△490	(2)				
営業投資有価証券	33,099			△221	(a)	32,878	営業投資有価証券
		102,844		30,336	(d), (h)	133,180	棚卸資産
販売用不動産	101,674	△101,674					
その他のたな卸資産	1,170	△1,170					
繰延税金資産	18,408	△18,408					
短期貸付金	3,997	△3,997	(2)				
		5,439	(5)	4,207	(b), (e)	9,646	その他の金融資産
その他	21,690	△21,690	(3)				
貸倒引当金	△47,289	△2,977		50,266	(c)		
固定資産							
有形固定資産	71,150			△40,351	(f)	30,798	有形固定資産
無形固定資産	200,622			3,841	(f)	204,463	無形資産
				42,768	(f)	42,768	投資不動産
投資その他の資産							
投資有価証券	168,339	636		△83,187	(g)	85,787	投資有価証券
				81,936	(a), (g)	81,936	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	11,258	△11,258	(2)				
差入保証金	5,439	△5,439	(5)				
整理事業関連資産	32,456			△32,456	(h)		
繰延税金資産	21,397	18,408		△1,358		38,446	繰延税金資産
		7,621	(4)	655		8,277	その他の資産
その他	3,468	△3,468					
貸倒引当金	△2,977	2,977					
繰延資産							
社債発行費	1,484	△1,484	(4)				
資産合計	2,720,051	—		25,752		2,745,804	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替		IFRS移行の影響		IFRS	IFRS表示科目
		金額	注記	金額	注記		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
		247,798	(3)	△6,490	(i)	241,308	営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	238,190	△238,190					
		1,837,477	(6)	19,597	(a),(j)	1,857,074	社債及び借入金
短期借入金	229,960	△229,960	(6)				
1年内返済予定の長期借入金	69,885	△69,885	(6)				
1年内償還予定の社債	50,000	△50,000	(6)				
コマーシャル・ペーパー	358,000	△358,000	(6)				
リース債務	524	△524	(6)				
未払法人税等	9,589			△44		9,544	未払法人所得税
賞与引当金	2,315	△2,315	(7)				
役員賞与引当金	157	△157	(7)				
利息返還損失引当金	9,445	△9,445					
商品券回収損失引当金	144	△144	(8)				
割賦利益繰延	9,028			△9,028	(k)		
		11,432		3,739	(l)	15,171	その他の金融負債
その他	39,388	△39,388	(3)				
固定負債							
社債	255,000	△255,000	(6)				
長期借入金	852,899	△852,899	(6)				
債権流動化借入金	20,000	△20,000	(6)				
リース債務	1,209	△1,209	(6)				
役員退職慰労引当金	133	△133	(7)				
債務保証損失引当金	6,418			47		6,465	金融保証負債
瑕疵保証引当金	14	△14	(8)				
ポイント引当金	94,033					94,033	ポイント引当金
利息返還損失引当金	21,148	9,445		△26		30,567	利息返還損失引当金
		604	(8)	318		922	その他の引当金
資産除去債務	445	△445	(8)				
		344		470		814	繰延税金負債
		25,848	(7)	7,164	(m)	33,013	その他の負債
その他	5,238	△5,238					
負債合計	2,273,168	—		15,748		2,288,917	負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替		IFRS移行の影響		IFRS	IFRS表示科目
		金額	注記	金額	注記		
純資産の部							資本
株主資本							
資本金	75,929					75,929	資本金
資本剰余金	85,634			△4		85,630	資本剰余金
利益剰余金	302,087			9,451	(o)	311,539	利益剰余金
自己株式	△52,879					△52,879	自己株式
		34,290		328	(n)	34,619	その他の資本の 構成要素
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	35,315	△35,315					
繰延ヘッジ損益	△649	649					
為替換算調整勘定	△374	374					
						454,838	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	0	△0					
非支配株主持分	1,818			229		2,047	非支配持分
純資産合計	446,882	—		10,004		456,886	資本合計
負債純資産合計	2,720,051	—		25,752		2,745,804	負債及び資本合計

2018年3月31日(前連結会計年度)現在

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替		IFRS移行の影響		IFRS	IFRS表示科目
		金額	注記	金額	注記		
資産の部							資産
流動資産							
現金及び預金	74,612			△1,433	(b)	73,179	現金及び現金 同等物
		2,215,139	(2), (3)	△60,461	(c), (h), (k)	2,154,678	営業債権及びその 他の債権
割賦売掛金	1,927,544	△1,927,544	(2)				
買取債権	15,347	△15,347	(2)				
リース投資資産	231,733	△231,733	(2)				
その他営業債権	837	△837	(2)				
営業投資有価証券	35,976			△19	(a)	35,957	営業投資有価証券
		103,587		33,899	(d), (h)	137,486	棚卸資産
販売用不動産	102,009	△102,009					
その他のたな卸資 産	1,578	△1,578					
繰延税金資産	23,544	△23,544					
短期貸付金	5,503	△5,503	(2)				
		5,337	(5)	6,609	(b), (e)	11,947	その他の金融資産
その他	27,733	△27,733	(3)				
貸倒引当金	△50,570	△2,924		53,494	(c)		
固定資産							
有形固定資産	76,490			△46,268	(f)	30,221	有形固定資産
無形固定資産	210,605			10,004	(f)	220,609	無形資産
				49,970	(f)	49,970	投資不動産
投資その他の資産							
投資有価証券	192,224	38		△92,083	(g)	100,179	投資有価証券
				88,518	(a), (g)	88,518	持分法で会計処理 されている投資
長期貸付金	11,516	△11,516	(2)				
差入保証金	5,337	△5,337	(5)				
整理事業関連資産	32,108			△32,108	(h)		
繰延税金資産	8,402	23,544		△1,267		30,679	繰延税金資産
		15,453	(4)	△1,903		13,549	その他の資産
その他	8,796	△8,796					
貸倒引当金	△2,924	2,924					
繰延資産							
社債発行費	1,620	△1,620	(4)				
資産合計	2,940,027	—		6,951		2,946,978	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替		IFRS移行の影響		IFRS	IFRS表示科目
		金額	注記	金額	注記		
負債の部							負債
流動負債							
		306,405	(3)	△6,691	(i)	299,714	営業債務及びその他の債務
支払手形及び買掛金	295,523	△295,523					
		1,956,843	(6)	135	(a),(j)	1,956,979	社債及び借入金
短期借入金	247,960	△247,960	(6)				
1年内返済予定の長期借入金	55,300	△55,300	(6)				
1年内償還予定の社債	20,000	△20,000	(6)				
コマーシャル・ペーパー	389,500	△389,500	(6)				
リース債務	466	△466	(6)				
未払法人税等	5,173			△129		5,044	未払法人所得税
賞与引当金	2,636	△2,636	(7)				
役員賞与引当金	172	△172	(7)				
利息返還損失引当金	9,229	△9,229					
商品券回収損失引当金	139	△139	(8)				
割賦利益繰延	9,579			△9,579	(k)		
		16,487		4,111	(l)	20,599	その他の金融負債
その他	50,185	△50,185	(3)				
		232		781		1,013	繰延税金負債
固定負債							
社債	320,000	△320,000	(6)				
長期借入金	902,299	△902,299	(6)				
債権流動化借入金	20,000	△20,000	(6)				
リース債務	1,318	△1,318	(6)				
役員退職慰労引当金	128	△128	(7)				
債務保証損失引当金	7,359			36		7,396	金融保証負債
瑕疵保証引当金	19	△19	(8)				
ポイント引当金	101,319					101,319	ポイント引当金
利息返還損失引当金	13,918	9,229		△33		23,114	利息返還損失引当金
		626	(8)	521		1,147	その他の引当金
資産除去債務	467	△467	(8)				
		32,182	(7)	7,618	(m)	39,801	その他の負債
その他	6,661	△6,661					
負債合計	2,459,358	—		△3,228		2,456,129	負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替		IFRS移行の影響		IFRS	IFRS表示科目
		金額	注記	金額	注記		
純資産の部							資本
株主資本							
資本金	75,929					75,929	資本金
資本剰余金	85,634			△5		85,629	資本剰余金
利益剰余金	334,698			9,593	(o)	344,291	利益剰余金
自己株式	△52,880					△52,880	自己株式
		35,746		166		35,913	その他の資本の 構成要素
その他の包括利益 累計額							
その他有価証券 評価差額金	36,806	△36,806					
繰延ヘッジ損益	△458	458					
為替換算調整勘定	△601	601					
						488,883	親会社の所有者に 帰属する持分合計
新株予約権	0	△0					
非支配株主持分	1,540			424		1,965	非支配持分
純資産合計	480,669	—		10,179		490,849	資本合計
負債純資産合計	2,940,027	—		6,951		2,946,978	負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

表示組替

(1) 連結財政状態計算書の各科目の配列方法

日本基準では、流動固定分類に基づいて、流動資産及び固定資産、流動負債及び固定負債の表示をしておりますが、IFRSでは、流動性配列法を採用しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

日本基準では、流動資産に区分掲記していた「割賦売掛金」、「買取債権」、「リース投資資産」、「その他営業債権」、「短期貸付金」、また、固定資産に区分掲記していた「長期貸付金」について、IFRSでは、「営業債権及びその他の債権」として総額表示しております。

(3) 未収入金及び未払金

日本基準では、流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金については、IFRSでは、「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(4) 繰延資産の振替

日本基準では、繰延資産に計上していた「社債発行費」は、IFRSでは、「その他の資産」に含めております。

(5) 差入保証金の振替

日本基準では、固定資産に区分掲記していた「差入保証金」は、IFRSでは、「その他の金融資産」に含めております。

(6) 社債及び借入金

日本基準では、流動負債に区分掲記していた「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「1年内償還予定の社債」、「コマーシャル・ペーパー」、「リース債務」、また、固定負債に区分掲記していた「社債」、「長期借入金」、「債権流動化借入金」、「リース債務」について、IFRSでは、「社債及び借入金」として総額表示しております。

(7) その他の負債の振替

日本基準では、流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」、「役員賞与引当金」、また、固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、IFRSでは、「その他の負債」に組替えて表示しております。

(8) その他の引当金の振替

日本基準では、流動負債に区分掲記していた「商品券回収損失引当金」、また、固定負債に区分掲記していた「瑕疵保証引当金」、「資産除去債務」は、IFRSでは、「その他の引当金」に組替えて表示しております。

IFRS移行の影響

(a) 連結の範囲

日本基準では、他の事業体の意思決定機関を支配している場合に、当該事業体を連結の範囲に含めており、意思決定機関を支配していないと判断した事業体については、連結の範囲に含めておりません。

IFRSでは、その実質的な支配関係を投資対象のリターンに変動性を与える活動へのパワーを有しているかという観点から判断し、支配していると判断した場合には、その事業体を連結の範囲に含めております。当社グループは、当該連結範囲の判定に基づき、実質的な支配関係にある事業体を連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の見直しに伴い、信託や特別目的会社の子会社となったため、日本基準で流動化の対象としてオフバランスした債権を認識し、関連する負債を借入金として認識しております。

また、組合出資金等の一部が関連会社となったため、営業投資有価証券として計上していた一部組織体の帳簿価額を「持分法で会計処理されている投資」に振替えております。

(b) 現金及び預金の振替

日本基準では、「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金及び引き出しが随時不可能な分別管理預金については、IFRSでは、「その他の金融資産」に振替えております。また、容易に換金可能な価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資については、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に振替えております。

その影響もあり、IFRS移行日においては、2,198百万円増加しております。一方、前連結会計年度末においては、1,433百万円減少しております。

(c) 営業債権及びその他の債権

下記の影響により、「営業債権及びその他の債権」の残高が増減しております。

- ・「営業債権及びその他の債権」から「貸倒引当金」を直接控除
- ・金融資産と金融負債の相殺
- ・日本基準上、オフバランスした流動化債権の認識（IFRS移行日のみ）
- ・(h)にて記載している「整理事業関連資産」からの振替
- ・(k)にて記載している「割賦利益繰延」との相殺

上記及び連結範囲の拡大などの影響を受けた結果、IFRS移行日においては32,883百万円、前連結会計年度末においては60,461百万円減少しております。

(d) 棚卸資産

下記の影響により、「棚卸資産」の残高が増減しております。

- ・日本基準上、取得価額に含めなかった固定資産取得税の取得価額への取込み
- ・日本基準上、実施していた販売用不動産の取得価額の減価償却の取消修正
- ・日本基準上、「その他のたな卸資産」の貯蔵品として含めていた販売促進用の物品について、IFRS上、資産の定義を満たさないため、利益剰余金又は純損益へ振替
- ・(h)にて記載している「整理事業関連資産」からの振替

上記の影響から、IFRS移行日において30,336百万円、前連結会計年度末において33,899百万円増加しております。

(e) その他の金融資産

IFRSでは、「現金及び現金同等物」とならない預入期間が3ヶ月超の定期預金及び引き出しが随時不可能な分別管理預金などが振替えられたことなどにより、IFRS移行日において4,207百万円、前連結会計年度末において6,609百万円増加しております。

(f) 有形固定資産、無形資産、投資不動産

下記の影響により、「有形固定資産」、「無形資産」、「投資不動産」の残高が増減しております。

- ・IFRSの表示規定に基づく「有形固定資産」、「無形固定資産」から「投資不動産」への振替
- ・日本基準上、費用処理していた固定資産取得税について、IFRSにおいて取得原価への取込み
- ・日本基準上、帳簿価額で引継ぎした同一種類・同一用途で交換した資産の公正価値評価
- ・日本基準上、取得時に費用処理していた「カード発行費」の資産計上
- ・日本基準上、投資その他の資産の「その他」に含まれていた控除対象額の消費税のうち、ソフトウェアの取得価額への取込み

これらの結果、IFRS移行日において、「有形固定資産」が40,351百万円減少し、「無形資産」が3,841百万円、「投資不動産」が42,768百万円それぞれ増加しております。前連結会計年度末においては、「有形固定資産」が46,268百万円減少し、「無形資産」が10,004百万円、「投資不動産」が49,970百万円増加しております。

(g) 投資有価証券、持分法で会計処理されている投資

日本基準では、「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは、区分掲記しております。また、(a)や連結範囲の拡大の影響もあり、IFRS移行日において、「投資有価証券」は83,187百万円減少し、「持分法で会計処理されている投資」は81,936百万円増加しており、前連結会計年度末において、「投資有価証券」は92,083百万円減少し、「持分法で会計処理されている投資」は88,518百万円増加しております。

(h) 整理事業関連資産

日本基準では、区分掲記していた「整理事業関連資産」については、IFRSでは、「棚卸資産」及び「営業債権及びその他の債権」に振替えております。その結果、IFRS移行日において、「棚卸資産」が26,893百万円、「営業債権及びその他の債権」が5,563百万円増加しております。前連結会計年度末においては、「棚卸資産」が26,586百万円、「営業債権及びその他の債権」が5,521百万円増加しております。

(i) 営業債務及びその他の債務

(c)に記載したとおり、IFRSでは、金融資産と金融負債の相殺を行っていることの影響などから、IFRS移行日において6,490百万円、前連結会計年度末において6,691百万円減少しております。

(j) 社債及び借入金

(a)に記載したとおり、日本基準では、IFRS移行日のみ債権流動化によりオフバランスされていた債権をオンバランスしております。その影響もあり、IFRS移行日において、「社債及び借入金」が19,597百万円増加しております。なお、前連結会計年度末においては、当該流動化を実施していないため、135百万円の増加のみとなっております。

(k) 割賦繰延利益

日本基準上では、期日到来基準により加盟店手数料を計上していたため、一部の「クレジットサービス事業収益」を繰り延べておりましたが、IFRSでは、加盟店手数料は、クレジットカード利用時に役務の提供が完了し、履行義務が充足されるため、その時点で収益を認識し、繰り延べを遡及して修正しております。その結果、「利益剰余金」がIFRS移行日において5,735百万円、前連結会計年度末において、6,016百万円増加しております。

また、IFRSにおいて、債権と両建てとなっていたものを債権から控除する方法に変更したため、「営業債権及びその他の債権」がIFRS移行日において3,293百万円、前連結会計年度末において3,563百万円減少しております。

(l) その他の金融負債

連結範囲の拡大などにより、IFRS移行日において3,739百万円、前連結会計年度末において4,111百万円増加しております。

(m) その他の負債

日本基準では、発生時に一括収益計上していた年会費について、IFRSでは、期間按分し、差額を契約負債として計上しております。また、日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇債務について、IFRSでは「その他の負債」として負債計上しております。その結果、「その他の負債」が、IFRS移行日において7,164百万円、前連結会計年度末において7,618百万円増加しております。

(n) その他の資本の構成要素

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振替えております。その結果、「その他の資本構成要素」が328百万円増加しております。

(o) 利益剰余金の残高に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
棚卸資産の調整	4,037	4,625
有形固定資産の調整	1,429	1,613
無形資産の調整	3,531	3,146
割賦繰延利益の調整	5,735	6,016
その他の負債の調整	△7,246	△7,692
その他	3,534	3,702
上記税効果会計による調整	△1,571	△1,819
合計	9,451	9,593

② 当期純利益及び包括利益に対する調整
 連結損益計算書(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替		IFRS移行の影響		IFRS	IFRS表示科目
		金額	注記	金額	注記		
営業収益							収益
クレジットサービス 事業収益	218,952			2,096	(a)	221,049	クレジットサービス 事業収益
リース事業収益	12,851			8		12,860	リース事業収益
ファイナンス事業収益	35,417			119		35,536	ファイナンス事業収益
		37,748	(1)	△359		37,388	不動産関連事業収益
		51,272				51,272	エンタテインメント 事業収益
不動産関連事業利益							
不動産関連事業収益	37,748	△37,748	(1)				
不動産関連事業原価	22,301	△22,301					
エンタテインメント 事業利益							
エンタテインメント 事業収益	51,272	△51,272					
エンタテインメント 事業原価	41,984	△41,984					
金融収益	226			△2		223	金融収益
							原価
		22,301		794	(b)	23,095	不動産関連事業原価
		41,984				41,984	エンタテインメント 事業原価
営業収益	292,183	—		1,066		293,250	純収益
販売費及び一般管理費	241,740	△29,554		1,840	(c)	214,026	販売費及び一般管理費
		29,554		△98		29,456	金融資産の減損
金融費用	9,671			△460	(d)	9,211	金融費用
営業外収益	16,602	△16,602	(1)				
営業外費用	655	△655	(1)				
特別利益	8,830	△8,830	(1)				
特別損失	13,240	△13,240	(1)				
		11,896	(1)	410	(e)	12,306	持分法による投資利益
		13,536	(1)	△101		13,434	その他の収益
		13,896	(1)	△449	(f)	13,446	その他の費用

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替		IFRS移行の影響		IFRS	IFRS表示科目
		金額	注記	金額	注記		
税金等調整前当期純利益	52,307	—		543		52,850	税引前利益
		14,244	(2)	219		14,463	法人所得税費用
法人税、住民税及び 事業税	9,078	△9,078	(2)				
法人税等調整額	5,166	△5,166	(2)				
当期純利益	38,062	—		323		38,386	当期利益
							当期利益の帰属
非支配株主に帰属する 当期純利益	△267	—		207		△59	非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	38,329	—		116		38,446	親会社の所有者

連結包括利益計算書（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替		IFRS移行の影響		IFRS	IFRS表示科目
		金額	注記	金額	注記		
当期純利益	38,062	—		323		38,386	当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
							純損益に振り替えられる 可能性のある項目
その他有価証券評価 差額金	5,676	—		10		5,686	その他の包括利益を 通じて公正価値で測定 する資本性金融商品の 公正価値の純変動額
繰延ヘッジ損益	191	—		—		191	キャッシュ・フロー・ ヘッジの有効部分
為替換算調整勘定	△36	—		△4		△40	在外営業活動体の外貨 換算差額
持分法適用会社 に対する持分相当額	△4,386	—		△111		△4,497	持分法によるその他の 包括利益
その他の包括利益合計	1,445	—		△105		1,339	税引後その他の包括利益 合計
包括利益	39,507	—		218		39,726	当期包括利益
(内訳)							当期包括利益の帰属
親会社株主に係る 包括利益	39,785	—		12		39,798	親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	△277	—		205		△72	非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

表示組替

(1) 表示科目に関する調整

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは、「その他の収益」「その他の費用」及び「持分法による投資利益」に表示しております。なお、日本基準の「営業外費用」に含まれていた「整理事業関連損失」について、IFRSでは、「不動産関連事業収益」「不動産関連事業原価」に総額で表示しております。

(2) 法人所得税費用

日本基準では、「法人税、住民税および事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは、「法人所得税費用」として一括表示しております。また、IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

IFRS移行の影響

(a) クレジットサービス事業収益

IFRSにおいて連結範囲が拡大したことなどにより、前連結会計年度において2,096百万円増加しております。

(b) 不動産関連事業原価

日本基準では、販売用不動産の取得価額を減価償却しておりましたが、IFRSでは、棚卸資産の減価償却が認められていないため、減価償却費を取り消した影響で「不動産関連事業原価」は減少しますが、IFRSでの連結範囲の拡大により、結果として794百万円増加しております。

(c) 販売費及び一般管理費

下記の影響により、「販売費及び一般管理費」の残高が増減しております。

- ・日本基準上、費用処理していた「カード発行費」を資産計上したことに伴う減価償却
- ・のれんの非償却
- ・日本基準上、会計処理していなかった未消化の有給休暇債務計上

上記の結果として、前連結会計年度において1,840百万円増加しております。

(d) 金融費用

日本基準では、すべての有利子負債に対する金利を「金融費用」もしくは「支払利息」として計上しておりましたが、IFRSでは、適格資産の取得原価の構成要素として資産計上を行っております。その影響もあり、前連結会計年度において「金融費用」が460百万円減少しております。

(e) 持分法による投資利益の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは、非償却であるため、移行日以降償却を行っておりません。その影響もあり、前連結会計年度において、「持分法による投資利益」が410百万円増加しております。

(f) その他の費用

日本基準では、「営業外費用」に計上していた「整理事業関連損失」をIFRSでは、収益と原価に計上されている影響などから、前連結会計年度において449百万円減少しております。

③ キャッシュ・フローに対する調整

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本基準	表示組替	IFRS移行 の影響	IFRS
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,808	—	14,784	△40,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,380	—	1,245	△45,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,592	—	△19,647	92,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	—	△11	△72
現金及び現金同等物の増減額	11,342	—	△3,627	7,714
現金及び現金同等物の期首残高	63,215	—	2,249	65,465
現金及び現金同等物の期末残高	74,557	—	△1,378	73,179

(差異の内訳に関する説明)

日本基準では、オフバランスしていた債権流動化については、「営業活動に関するキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。IFRSでは、金融資産の認識を中止しなかった債権流動化取引において、調達した資金については、連結財政状態計算書において「社債及び借入金」に含めており、連結キャッシュ・フロー計算書においては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,802	60,052
割賦売掛金	1,851,106	2,087,817
リース投資資産	231,774	241,129
営業投資有価証券	34,761	35,140
商品	113	113
貯蔵品	1,436	2,551
前払費用	4,628	4,067
関係会社短期貸付金	236,786	272,855
未収入金	19,817	17,917
その他	3,155	5,031
貸倒引当金	△44,495	△47,660
流動資産合計	2,392,887	2,679,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,573	5,312
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品（純額）	1,720	1,293
土地	6,904	6,904
リース資産（純額）	1,261	1,336
建設仮勘定	47	16
有形固定資産合計	15,506	14,862
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	143,179	143,239
リース資産	254	174
ソフトウェア仮勘定	4,630	958
その他	253	252
無形固定資産合計	148,331	144,639
投資その他の資産		
投資有価証券	98,708	88,223
関係会社株式	55,881	56,991
出資金	0	159
関係会社出資金	6,357	7,080
長期貸付金	10,089	10,079
関係会社長期貸付金	32,108	34,270
長期前払費用	28,245	29,590
差入保証金	2,854	2,772
繰延税金資産	32,764	31,214
その他	5,951	6,614
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	272,950	266,984
固定資産合計	436,789	426,487
繰延資産		
社債発行費	1,620	1,780
繰延資産合計	1,620	1,780
資産合計	2,831,296	3,107,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	0
買掛金	295,057	315,926
短期借入金	247,960	239,960
1年内返済予定の長期借入金	54,900	91,279
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	389,500	511,000
リース債務	445	487
未払金	4,931	4,054
未払費用	17,886	17,517
未払法人税等	3,887	1,480
預り金	10,811	10,488
前受収益	402	406
賞与引当金	1,687	1,717
役員賞与引当金	149	113
利息返還損失引当金	8,558	5,362
商品券回収損失引当金	139	135
割賦利益繰延	9,579	9,339
その他	3,334	3,813
流動負債合計	1,069,232	1,243,082
固定負債		
社債	320,000	385,000
長期借入金	899,299	923,920
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,236	1,192
債務保証損失引当金	7,000	7,917
ポイント引当金	101,319	104,963
利息返還損失引当金	12,795	10,889
受入保証金	1,152	1,023
その他	2,429	1,763
固定負債合計	1,365,233	1,456,668
負債合計	2,434,465	2,699,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,602	1,602
資本剰余金合計	84,100	84,100
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	215,455	232,455
繰越利益剰余金	34,592	37,749
利益剰余金合計	253,067	273,224
自己株式	△52,595	△52,596
株主資本合計	360,501	380,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,788	27,294
繰延ヘッジ損益	△458	△418
評価・換算差額等合計	36,329	26,875
純資産合計	396,831	407,533
負債純資産合計	2,831,296	3,107,284

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	131,828	135,751
カードキャッシング収益	32,822	32,538
証書ローン収益	896	680
業務代行収益	27,229	28,439
クレジットサービス関連収益	9,206	9,802
クレジットサービス事業収益	201,984	207,213
リース事業収益	12,863	12,721
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	17,101	16,970
ファイナンス関連収益	13,183	17,651
ファイナンス事業収益	30,285	34,621
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	23	22
不動産関連事業原価	1	1
不動産関連事業利益	21	20
金融収益	4,710	4,440
営業収益合計	249,865	259,018
営業費用		
販売費及び一般管理費	207,093	215,726
金融費用		
支払利息	8,795	8,896
その他	1,076	851
金融費用合計	9,872	9,748
営業費用合計	216,965	225,474
営業利益	32,900	33,543
営業外収益	6,090	6,334
営業外費用	119	243
経常利益	38,871	39,634
特別利益		
投資有価証券売却益	8,515	464
その他	275	—
特別利益合計	8,790	464
特別損失		
固定資産処分損	124	19
投資有価証券評価損	102	11
出資金評価損	—	945
関係会社株式評価損	424	561
システム移行費用	12,969	1,976
特別損失合計	13,621	3,514
税引前当期純利益	34,040	36,585
法人税、住民税及び事業税	6,896	4,719
法人税等調整額	4,953	5,989
法人税等合計	11,850	10,709
当期純利益	22,190	25,875

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	200,455	33,121	236,596	△52,594	344,031
当期変動額										
別途積立金の積立						15,000	△15,000	—		—
剰余金の配当							△5,719	△5,719		△5,719
当期純利益							22,190	22,190		22,190
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	1,471	16,471	△1	16,469
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	215,455	34,592	253,067	△52,595	360,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,095	△649	30,445	374,477
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,719
当期純利益				22,190
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,692	191	5,884	5,884
当期変動額合計	5,692	191	5,884	22,353
当期末残高	36,788	△458	36,329	396,831

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	215,455	34,592	253,067	△52,595	360,501
当期変動額										
別途積立金の積立						17,000	△17,000	—		—
剰余金の配当							△5,719	△5,719		△5,719
当期純利益							25,875	25,875		25,875
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	17,000	3,156	20,156	△0	20,156
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	232,455	37,749	273,224	△52,596	380,657

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,788	△458	36,329	396,831
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,719
当期純利益				25,875
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,493	39	△9,453	△9,453
当期変動額合計	△9,493	39	△9,453	10,702
当期末残高	27,294	△418	26,875	407,533

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

1. 新任代表取締役 (2019年3月1日付)
代表取締役会長CEO 林野 宏 (前 代表取締役社長)
代表取締役社長COO 山下 昌宏 (前 専務取締役)
2. 退任代表取締役 (2019年3月1日付)
代表取締役会長 前川 輝之

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補 (2019年6月20日付予定)
取締役 小野 和俊 (現 CTO テクノロジーセンター長)
取締役 安森 一恵 (現 クレジット事業部長 (兼) 戦略人事部長)
2. 退任取締役
(2019年3月31日付)
取締役 平瀬 和宏
(2019年4月15日付)
専務取締役 山本 寛
3. 新任監査役候補 (2019年6月20日付予定)
常勤監査役 金子 美壽
常勤監査役 原田 宗宏
常勤監査役 井川 裕昌
※原田 宗宏、井川 裕昌は、社外監査役であります。
4. 退任予定監査役 (2019年6月20日付予定)
常勤監査役 村上 喜堂
非常勤監査役 稲田 和房
※村上 喜堂は、社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。